

地域の経済動向（令和4年4～6月期）

《道北（上川・留萌・宗谷）地域》

1 経済動向に係る企業等の声（4～6月期）

【建設業】

- ・工事の受注は例年以上だが、運送費の上昇、資材の価格等高騰や納期の遅れによる影響が発生。（一般土木建築工事業）
- ・工事量は、昨年と比べ先月に引き続き若干であるが減少傾向にあり、原油高やコストプッシュによる物価上昇や資材の高騰が大きく、売上減少につながっている。（建設業）
- ・工事量は、昨年と比べ戸建てを中心に減少傾向にあり、原油高やコストプッシュによる物価上昇が利益を圧迫しているほか、ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー問題が今後の景気先行きに影を落とすことに懸念を感じている。（建設業）
- ・建築資材（特に材木）は輸入に頼っている部分が多く、新型コロナウイルス感染症による海外のロックダウンや、ウクライナ情勢の影響を受け、高騰している。また、燃料費も高騰しており、全体的にランニングコストが上昇しており、苦しい状況が続いている。（建設業）
- ・従業員の高齢化により、人件費の高騰や中間層の少なさなどが課題。また、技術員不足により、仕事をとれないことがある。技術員を増やすため若手の採用を進めている。（建設業）
- ・人材の確保難と原材料価格上昇による採算性の悪化が課題であり、今後は、原材料不足や入荷遅延などで竣工時期のずれ込みが予想され、売上高に影響が出る可能性がある。（建設業）
- ・コロナウイルスやウクライナ情勢により原油や鉄筋の価格が高騰しており、原材料コストは上がっているが、工事の受注はあるためそこまで収益が下がっている状況ではない。（建設業）
- ・電子帳簿や電子入札のようなIT化を進めているが、コストがかかる。（建設業）
- ・人手不足が何よりの課題。できる限り地元の若手を採用したいと考えているが、狭い地域で取り合いとなり、なかなか採用に至らない。（建設業）

【製造業】

- ・原材料、資材等の仕入価格の上昇が止まらず、今後販売価格の見直しを行うなどして、収益の改善に繋げたい。（製造業）
- ・ニシンが好調でメスは良い価格で取引されている。安定的に供給されるのか不安。ロシアからの輸入がなくなると昨年以上に価格高騰し、厳しい状況になることが想定される。また、原料高も厳しい状況。（水産加工業）
- ・販路拡大のためネット販売やECサイトの活用などをやりたいが、人材不足のため進捗状況は芳しくない。（食品製造業）
- ・事業継承の問題として、高齢化が進んでおり、先を見通せていない状況にある。（水産加工業）
- ・仕入原料単価の上昇が今後も予想されるため、商品の販売単価を見直す必要があり、今後は商談会にも積極的に参加し新商品の紹介等、販売工場に繋げていきたい。（製造業-食料品）
- ・漁業については、魚種ごとに豊漁、不漁があり漁価が安定しなかった。主力のミズダコは、道内の赤潮の影響により他地域が不漁であったため単価アップとなった。（水産加工業）
- ・人手不足。また、これに伴う人材育成が課題。（食料品製造業）
- ・コロナ禍における著しい変化はあまりないが、エネルギー関連のコストが増大し、厳しい状態。（製造業）
- ・仕入原材料の値上げが大きく、やむを得ず値上げに踏み切った。約3年ぶりの対面での直接商談もあり、見積り依頼が増えているものの、売上増に繋がるのはまだ先になりそうである。（製造業-食料品）
- ・木材・石油精製品、部品等の値上がり相次ぎ、かなり経営を圧迫している。商品単価を上げたが、しばらくは買い控えがあると思われ、今年いっぱい苦戦が続くだろう。（製造業-家具・木材）

【卸売・小売業】

- ・主たる事業が土産品店であるため、観光客の回復が望まれる。（小売業（土産品）・ビル管理業務）
- ・上海のロックダウンなど中国国内のゼロコロナ政策により、生産の遅れが顕著となっているほか、主要資材の一部の入荷が大幅に遅れるなど、供給が不安定な状況となっている。（卸売業）
- ・仕入商品の掛け率変更や値上げが相次いでいる上に、依然として人の動きが少なく、売上が低い。（小売業）
- ・仕入原材料の上昇により、仕入価格を販売価格に徐々に反映させ、利益の追求に努めていかなければならない。夏場の季節商品には期待している。（卸売業）
- ・行動制限がないのは好材料だが、原材料・光熱費等の価格上昇が大きく、現状ではまだ価格転嫁が進んで

おらず、時期と上げ幅が課題。(小売業)

- ・仕入価格は高止まりの状況が続いており、販売価格に反映させることが急務。(卸売業)
- ・原油高騰により仕入価格が上昇しているため販売価格を引き上げざるを得ないが、節約志向が顕著になり、販売が伸び悩む可能性がある。一方、観光需要などは増加する期待がある。(小売業)

【運輸業】

- ・燃料価格の高騰が経営に大きな悪影響。行政には、燃料価格の高騰に対する直接的な支援を望む。また、乗務員不足が深刻なため大型二種免許取得費用に係る支援をお願いしたい。(一般乗合旅客自動車運送事業)

【サービス業】

- ・後継者不在、高齢化が課題です。(自動車整備業)
- ・コロナの影響により、道内の旅行者が減少している上に、原材料の値上げが続いており、経営は依然として厳しい状況。(サービス業)
- ・令和3年度の売上げは、コロナ禍のピーク時より徐々に増えてきてはいるが、コロナ前と比べるとまだまだ回復してはいない。観光客の大きな動きはまだ出しておらず、個人客が少しずつ動いてはいるが、外国人はほとんどいない。(小売業)
- ・客数は回復傾向にあり、コロナ前の6割程度かと感じているが、ウクライナ情勢、円安等による燃料価格の高騰が依然大きな懸念である。(サービス業)
- ・令和元年から見ると令和3年の売上げは半分以下となっている。その要因は、コロナ禍のため地元客、観光客ともに大幅に減少したことによる。今年大型連休中は売上が良かったが、今後の見込みとしては、感染の状況による。再度、まん延防止措置などが発令された場合は、来店が期待できないと考える。(飲食業)
- ・コロナ禍では飲食1本では経営は安定しないため、物販や仕出し、弁当販売など多角化に取り組んでいる。(飲食業)
- ・3月末～4月初めは、まだ感染拡大等が警戒されていたが、どうみん割で急激に利用者が増えており、宿泊者はほぼコロナ前並みに回復してきている。(宿泊業)
- ・人手不足は常に感じているほか、建物の老朽化も進んでおり、修繕費等も最近の課題である。(宿泊業)
- ・R4からは客足が戻りつつあり、平日は満室、土日でもそれなりに埋まっている状態。平日満室であるのは、ビジネスユースの需要が高まっているため。土日については、基本観光客がメインで、どうみん割のおかげで伸びてきていると感じる。(宿泊業)

【関係機関・団体】

- ・中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援補助金は、対象事業が幅広く、申請も簡易的なので、企業に好評。(支援機関)
- ・市内の感染状況に落ち着きが見られるものの飲食店への客足は戻っていない。特に二次会などへの客足は悪い。現在受け付けている事業復活支援金の申請相談も落ち着いている。(商工会議所)
- ・エネルギー需要によって物価上昇だけではなく、ロシアのウクライナ侵攻による物価上昇の影響がこれから顕在化していくと思われる。特定の業種ではなく幅広い業種への影響が懸念されるが、特にまん延防止の支援金対象外となってきたラーメン店やそば店など、客足の鈍化が続く中で原材料価格の高騰部分を円滑に価格転嫁させることができなければ経営への大きな打撃が懸念される。(商工会議所)
- ・町内の、感染者数は少なく、飲食店における来店客数および売上については昨年と比べ回復傾向にある。しかし、依然として経営は厳しい状況にある。(商工会)
- ・コロナの影響はあるものの全般的には平常に戻りつつある。但し、飲食業又飲食業へ酒類を納入している事業者、観光関連はまだまだ客足が戻らなく厳しい状況が続いている。コロナ、ウクライナ関係により燃料高騰、建設資材高騰が事業者の収益を圧迫する恐れや、民間住宅等の発注減に繋がる恐れもあり今後も注視する必要がある。(商工会)
- ・飲食店は、町民や入込客の来客数に回復の兆しが見られるものの、未だ低調である。祭事等については、現在まで、全てのものが中止されている。(商工会)

2 道内金融機関から見た地域景況感 (4～6月期)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調

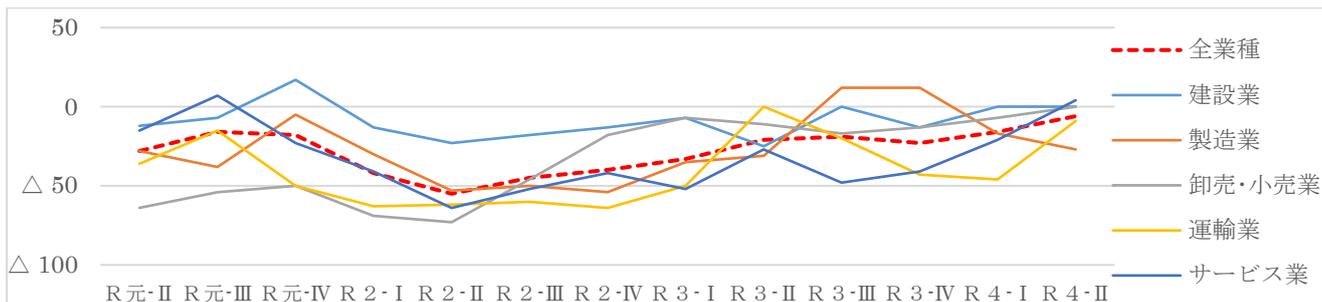
【直近の景況感】	現在の景況感				次期見通し	
	総合	生産動向	消費動向	判断理由	方向感	判断理由
旭川信用金庫				多くの業種で前期より上昇傾向が見られたが、どの業種も若干の上昇であり、景況感的にはあまり変化を感じられない結果となった。具体的には建設業が最も好調であったが、次期では多くの業種で再び下降傾向が見られた。		今期上昇傾向だった業種も、次期では再び下降傾向が見られるため、景況感是不変わると判断をした。引き続き低迷状態は続いているが、コロナウイルスをきっかけに、多くの業種が働き方改革に意識を向けていると感じられる。低迷状態も一番の底は過ぎたと感じるが、少しでも早く安定した景況感を望みたい。
北星信用金庫				資材価格の増加傾向(新型コロナウイルスの影響による原産国仕入れルート悪化)、人材不足・販路減少と地域景況は依然として厳しく、生産・消費動向については「低調」と判断した。緊急事態宣言は解除されたが、道北エリアにおいて感染者が確認されたことから、依然として警戒感は強まっており、宿泊・飲食業においても引き続き痛手となったこと、消費も冷え込む傾向にあり、総合では「低調」と判断した。		依然として新型コロナウイルスの感染拡大の懸念がもたらす影響は大きく、緊急事態宣言解除後においても緊張は続いており、景気の回復には時間がかかるものと思われる。特に、宿泊・飲食業における業況回復には時間を要すること、また建築業においては家庭用給湯器の供給遅延による影響懸念など、しばらくは低調推移が見込まれることから「変わらない」と判断した。
留萌信用金庫				今期の景況感は、前期と比較すると生産動向(売上DI)は横ばい、消費動向(収益DI)は△18.1と新型コロナウイルスと、季節的要因の影響により下降している。総合的(業況DI)には、△6.0と14.7ポイント上昇しているため「やや低調」と判断した。		次期の景況見通しについては、新型コロナウイルス収束の時期が見通せず、多くの企業が先行きに不透明感をもっており、また季節的要因も加わったため、厳しく予想している回答が多かったことから、「下降傾向」と考えられる。
稚内信用金庫				当金庫で行っている景気動向調査によると、コロナ禍でDIが低調だった前年同月より、水産加工業をはじめとする製造業を中心に改善傾向を示したものの、建設業・運輸業では、資材・燃油の高騰などを背景に収益DIが悪化したほか、サービス業も営業停止や移動制限などが解除され、最も厳しい状況からは脱したものの、依然軟調なことから、総合を「やや低調」、生産動向を「普通」、消費動向を「低調」と判断した。		同調査によると、売上額DI(△43.0)、受注額DI(△46.4)、収益DI(△39.4)で、前年同期よりおおむね改善を示すものの、依然低調という判断が多くみられる。また閑散期となるため、全業種で例年以上に厳しい状況が続くことから、「下降傾向」の見通しとなった。

【景況感の推移】

	R2-Ⅲ	R2-Ⅳ	R3-Ⅰ	R3-Ⅱ	R3-Ⅲ	R3-Ⅳ	R4-Ⅰ	R4-Ⅱ
旭川信用金庫								
北星信用金庫								
留萌信用金庫								

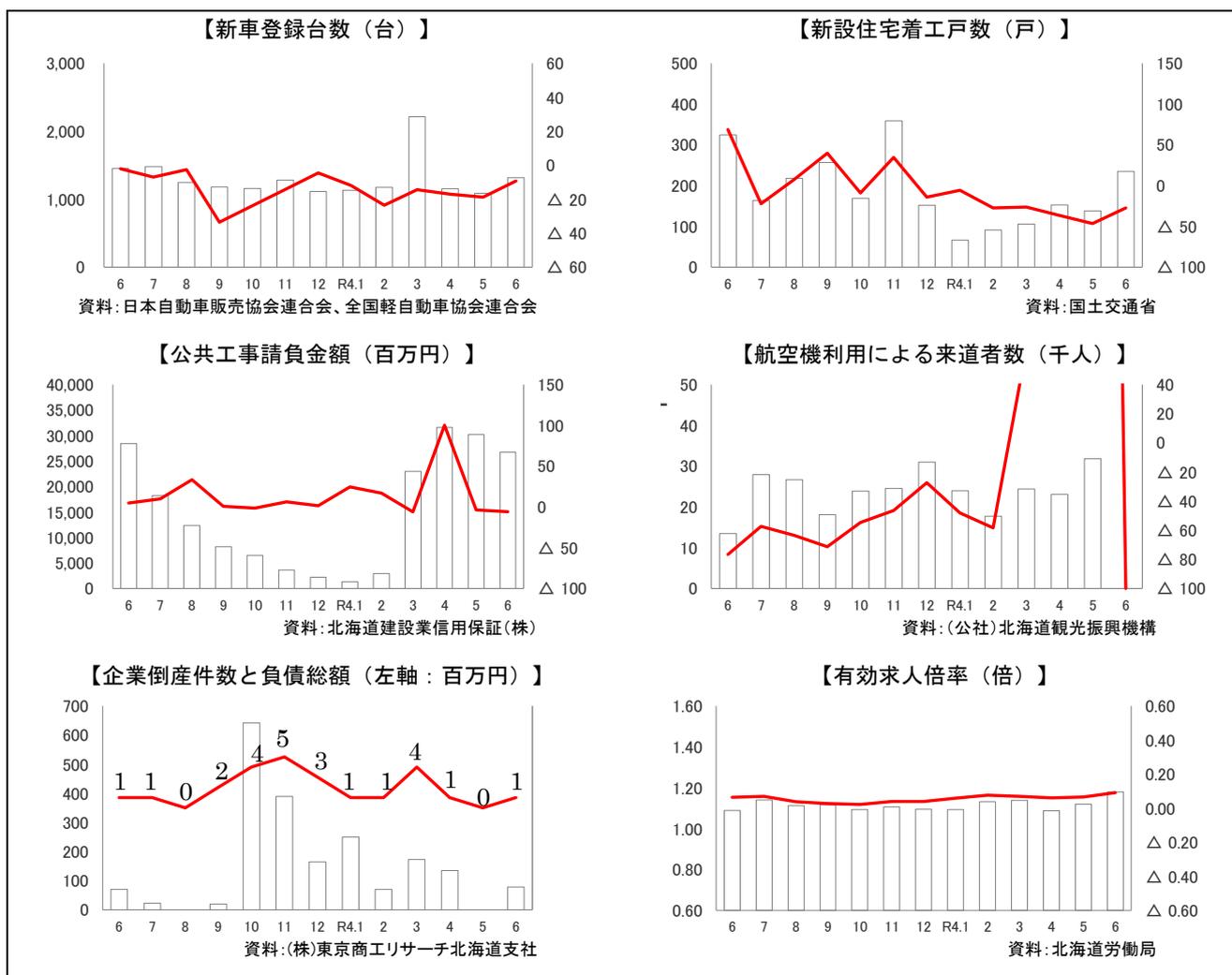
稚内信用金庫								
--------	---	---	---	---	--	---	---	---

3 業種別の業況感BSI（企業経営者意識調査）



	R元-II	R元-III	R元-IV	R2-I	R2-II	R2-III	R2-IV	R3-I	R3-II	R3-III	R3-IV	R4-I	R4-II
全業種	△ 28	△ 16	△ 18	△ 42	△ 55	△ 45	△ 40	△ 33	△ 21	△ 19	△ 23	△ 16	△ 6
建設業	△ 12	△ 7	△ 17	△ 13	△ 23	△ 18	△ 13	△ 7	△ 25	0	△ 13	0	0
製造業	△ 28	△ 38	△ 5	△ 30	△ 53	△ 50	△ 54	△ 35	△ 31	12	12	△ 17	△ 27
卸売・小売業	△ 64	△ 54	△ 50	△ 69	△ 73	△ 46	△ 18	△ 7	△ 11	△ 17	△ 13	△ 7	0
運輸業	△ 36	△ 15	△ 50	△ 63	△ 62	△ 60	△ 64	△ 50	0	△ 20	△ 43	△ 46	△ 9
サービス業	△ 15	7	△ 23	△ 41	△ 64	△ 52	△ 42	△ 52	△ 27	△ 48	△ 41	△ 21	4

4 各種経済指標



(右軸：来道者数のみ前々年同月比、その他は前年同月比(差)：%)